

第1回 日・オランダ農業協力対話第3回分科会の概要について

1. 出席者

○日本側（15名）

農林水産省（技術政策室、国際部、食料産業局、生産局、農林水産技術会議事務局）
日本畜産物輸出促進協議会、全国花き輸出拡大協議会、農研機構

○オランダ側（7名）

農業・自然・食品品質省、ワーヘニンゲン大学研究センター、オランダ農業振興会、
アイバルブジャパン、在京オランダ王国大使館
（主な出席者リストは別紙のとおり）

2. 発表および意見交換

テーマ1：農林水産物の輸出促進のための戦略とビジョン

（1）日本側発表

①発表者：農林水産省 新井輸出促進審議官

○ 日本は、2019年に農林水産物・食品の輸出額を1兆円とする目標の達成に向け、様々な取組を行っている。和食は、ユネスコ世界無形文化遺産に登録されるとともに、海外での日本食レストランは11万店を超えており、日本食文化の普及とともに、日本産食材の輸出拡大を図っているところ。輸出力強化戦略等に基づく施策に取り組むとともに、地理的表示制度を活用し、地域ブランド製品の支援を行っている。また、高付加価値の農林水産物の生産も進めている。

②発表者：日本畜産物輸出促進協議会 強谷事務局長

○ 和牛の輸出については、2019年の輸出額を250億円とする目標に向けて取組を進めている。①純粋な和牛の血統、②肉質の柔らかさ、③独特の香りといった和牛の特長をPRし、ドイツの展示会（ANUGA）への出展や、イタリア・ローマでのセミナー開催等を行っている。

（2）オランダ側発表

①発表者：農業・自然・食品品質省 フォッセナー特使

○ オランダは、安全で高付加価値の農産物を、持続可能な形で提供することを目指している。また、農産物・食品そのものの輸出もさることながら、知識・技術の輸出を重視し

ている。海外投資や海外における開発促進、貿易を通じ、グローバルバリューチェーンの構築を行っているところである。そのために、企業に対して、①知識や情報の提供、②ネットワーク提供、③出資、④輸出環境整備を行っている。経済外交を行うとともに、研究機関等とも連携を進めている。

②発表者：アイバルブジャパン オークメイドコーディネーター

- 日本において、オランダの花き球根のプロモーションを行っている。オランダ政府からの支援は一切ない。団体の会員の85%以上の賛同に基づき、義務的な資金調達の仕組みを持っている。オークションにおいては、その売上げ・購入額の一部（0.2%程度）を販売者及びバイヤーから強制徴収する。輸出の際にも、輸出業者と輸入業者の双方が取引金額の一部を支払わなければならない。

③発表者：オランダ農業振興会 塚田代表

- オランダの豚肉を日本においてプロモーションしている。オランダ産豚肉の日本向け輸出は、2012年には約7,000トンだったが、2016年には約24,000トンにもなった。
- 一般の日本人には、オランダ産豚肉のイメージがそもそもないので、そこから説明が必要となる。しかし、安全性と品質の高さが認められ、ハムソーセージメーカー向けの販売から、テーブルミート向けの販売に転換しつつある。

テーマ2：農業に関する技術・知識輸出について

発表者：ワーヘニンゲン大学研究センター

ロットハイス国際協力アジア担当マネージャー

- 研究機関による国際協力は、民間企業による生産物や技術の輸出に貢献している。その一例として、オランダ農業・自然・食品品質省によるInternational Seed Moneyプロジェクトがある。これは政府の補助金により特定の国の特定の農業テーマについて国際的な官民コンソーシアムの設立を提案するもので、具体例としては、オランダの企業と研究機関がイランの関係機関と共同で同国の酪農分野の持続化及び高品質化に取り組んでいる事例がある。
- また、この他にオランダ外務省による開発協力の事例もある。具体的には、vegIMPACTと言って、インドネシアの小規模農業生産者に対して、野菜生産とそのマーケティングの改善を行うプログラムがある。ワーヘニンゲン大学では、このプログラムのコーディネートをしている。

（３）主な意見

（蘭側）

- 日本からの EU 向け輸出は、対米輸出の 1/3 に留まっているが、EU 向けはもっと伸ばせると思っている。ロッテルダム港・スキポール空港を活用し、EU 向け輸出にオランダを活用していただきたい。
- オランダは 70-80 年代は、トマト・パプリカ等産品毎に支援してきたが、現在は、企業クラスターに支援している。
- 日本とともに、研究機関とのコラボレーションを行い、途上国向けの支援と企業の進出支援を行うなど、win-win の連携をしていきたい。

（日本側）

- 日本は、品目別輸出団体にプロモーション経費等を支援しているが、オランダでは団体への支援はない。オランダの官民の関係は、日本とは異なり、参考になった。
- 研究機関や国際協力の枠組みと連携し、産官学の連携により、企業支援を行うやり方は、参考になった。



ヒーフエルト総局次長による冒頭挨拶



新井審議官による発表



ロットハイスマネージャーによる発表

3 出席者：

(別紙)

第1回 日・オランダ農業協力対話第3回分科会 出席者

(オランダ側)

- ・オランダ農業・自然・食品品質省農業自然総局次長 アルドリック・ヒーアフェルト
- ・オランダ経済省 農業自然総局 ビジネス開発特使 フレデリック・フォッセナー
- ・ワーヘニンゲン大学研究センター 国際協力アジア担当マネージャー アルヨ・ロットハイス
- ・オランダ農業振興会 代表 塚田 務
- ・アイバルブジャパン コーディネイター レン・オークメイド
- ・オランダ王国大使館 農務参事官 エバートヤン・クライエンブリנק
- ・オランダ王国大使館 上席農務補佐官 齊藤裕子

(日本側)

- ・輸出促進審議官 新井ゆたか
- ・食料産業局輸出促進課長 中澤克典
- ・生産局園芸作物課 橋本補佐
- ・生産局食肉鶏卵課 藤岡補佐
- ・官房政策課技術政策室 高橋宙之補佐
- ・国際部海外投資・国際協力グループ 坂治巳国際交渉官
- ・国際部国際地域課 渡辺国際交渉官
- ・国際部国際地域課 新名国際交渉官
- ・生産局総務課国際室 寺田智士
- ・生産局地域対策官付 森枝広喜
- ・生産局技術普及課 山口藍
- ・技術会議事務局国際研究官室 米本正弘国際研究専門官
- ・農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構） 塩谷和正理事
- ・日本畜産物輸出促進協議会 事務局長 強谷雅彦
- ・全国花き輸出拡大協議会 事務局長 西岸芳雄